



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員国内グループ統括経理部長兼 経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,102	1.1	189	67.9	386	44.7	248	43.5
2023年12月期	17,911	5.0	590	26.0	697	42.4	439	32.8

(注) 包括利益 2024年12月期 877百万円 (5.8%) 2023年12月期 931百万円 (387.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	222.81	222.69	2.8	1.9	1.0
2023年12月期	396.95	396.72	5.3	3.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,652	10,242	45.4	8,434.53
2023年12月期	19,015	9,450	45.6	7,821.10

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,380百万円 2023年12月期 8,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	393	1,024	609	1,911
2023年12月期	656	920	524	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		25.00		25.00	50.00	55	12.6	0.7
2024年12月期		25.00		25.00	50.00	56	22.4	0.6
2025年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.1	400	111.5	450	16.6	280	12.8	251.78

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 金剛運送株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	1,776,820 株	2023年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2024年12月期	664,736 株	2023年12月期	668,204 株
期中平均株式数	2024年12月期	1,114,489 株	2023年12月期	1,106,663 株

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,780	1.2	175		213	35.0	177	19.1
2023年12月期	13,614	6.2	186	19.8	327	11.0	219	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	158.69	158.60
2023年12月期	197.48	197.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	17,255	7,818	45.3	7,029.14
2023年12月期	16,406	7,370	44.9	6,646.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,817百万円 2023年12月期 7,369百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にはあるものの、物価上昇に賃金上昇が追い付かず個人消費は伸び悩みの状況で推移しました。加えて、国際情勢の不安定化や円安による原材料価格の上昇圧力、物流問題など先行きは依然として不透明な状況にあります。中国では厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。お客様とは個別契約による取引内容の共有を進め、設定した基準を満たす製品を生産し、確実に納品するよう徹底しております。これに加え、設計をはじめとした付加価値を生み出すサービスについてお客様に評価していただける活動を市場に先駆けて進めております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減に努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用に積極的に関わっております。このほか、従業員の健康管理や安全衛生について日々情報を収集し、全社で共有しております。特に感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族へ感染対策の指導、職場の環境衛生対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

なお、運送業務や倉庫管理業務など物流事業者のノウハウを活かして、当社グループの企業価値向上につなげることを目的として2024年4月に金剛運送株式会社の株式を追加取得し、子会社いたしました。

その結果、売上高は18,102百万円（前年同期比1.1%増）となりました。損益面では、原材料価格や人件費をはじめとした固定費の上昇により、営業利益は189百万円（前年同期比67.9%減）、EBITDA(注)では1,055百万円（前年同期は1,158百万円）で前年同期比8.9%減となりました。経常利益は営業外収益として政策保有株式等の投資有価証券売却益104百万円を計上したこと等により386百万円（前年同期比44.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益および特別損失として当社土地の一部を交換したことで固定資産売却益73百万円、固定資産圧縮損64百万円を計上、および金剛運送株式会社の株式を追加取得して子会社としたことで段階取得に係る差益2百万円、負ののれん発生益35百万円を計上したこと等により、248百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(注) EBITDA=税金等調整前当期純利益+特別損益+減価償却費+支払利息

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は15,130百万円（前年同期比0.5%増）となりました。生産能力の増強に向けて生産体制の刷新による設備投資を伴う受注・生産調整を経て、本稼働後も夏の気温上昇と冬の気温急落で好不調となった市場もありましたが、全体では売上高は増加いたしました。他方、セグメント利益は、原材料価格や人件費をはじめとした固定費の上昇により、115百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,111百万円（前年同期比0.2%減）となりました。前年のコロナ明け特需が一服し、生産調整・縮小された得意先もあるなど、既存取引先の受注量は減少傾向にありました。一方、新規得意先への受注活動により下支えを進めております。セグメント利益は採算の改善活動を継続しているものの売上高の減少が響き、233百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、20,652百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、9,352百万円となりました。これは、現金及び預金が169百万円増加、売掛金が335百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、11,300百万円となりました。これは、有形固定資産で設備投資等を行ったことにより591百万円増加、投資有価証券が時価上昇により424百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し、10,410百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、8,025百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が374百万円増加、未払金が246百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、2,385百万円となりました。これは、長期借入金が467百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、10,242百万円となりました。これは、利益剰余金で185百万円増加、その他有価証券評価差額金で318百万円増加、為替換算調整勘定で135百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、当連結会計年度末は1,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、393百万円（前年同期比40.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費643百万円、売上債権の増加による資金の減少259百万円、仕入債務の減少による資金の減少198百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,024百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,138百万円、投資有価証券の売却による収入131百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、609百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは、借入金の増加額719百万円、配当金の支払額56百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費の伸び悩みや原材料価格の上昇圧力、物流問題などにより先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、これからも「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めてまいります。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化してまいります。お客様とは個別契約による取引内容の共有を進め、設定した基準を満たす製品を生産し、確実に納品するよう徹底してまいります。これに加え、設計をはじめとした付加価値を生み出すサービスについてお客様に評価していただける活動を市場に先駆けて進めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高18,300百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1人民元20円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準である I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909	2,078
受取手形	179	206
売掛金	5,038	5,373
商品及び製品	732	729
仕掛品	372	397
原材料及び貯蔵品	291	333
その他	258	238
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,780	9,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	751	732
機械装置及び運搬具（純額）	1,494	2,757
土地	1,689	1,827
リース資産（純額）	7	28
建設仮勘定	880	48
その他（純額）	60	81
有形固定資産合計	4,882	5,473
無形固定資産		
無形固定資産	157	144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234	4,658
関係会社出資金	224	224
退職給付に係る資産	300	379
繰延税金資産	16	14
その他	422	407
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,196	5,683
固定資産合計	10,235	11,300
資産合計	19,015	20,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	4,647
短期借入金	1,010	1,230
1年内返済予定の長期借入金	631	786
リース債務	6	9
未払法人税等	69	60
未払金	897	650
賞与引当金	47	51
その他	620	592
流動負債合計	7,824	8,025
固定負債		
長期借入金	1,121	1,589
リース債務	6	24
繰延税金負債	383	576
退職給付に係る負債	98	93
資産除去債務	3	3
その他	130	100
固定負債合計	1,741	2,385
負債合計	9,565	10,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,424	1,435
利益剰余金	3,866	4,050
自己株式	△933	△937
株主資本合計	6,508	6,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	1,994
為替換算調整勘定	454	589
退職給付に係る調整累計額	33	98
その他の包括利益累計額合計	2,163	2,680
新株予約権	1	1
非支配株主持分	778	861
純資産合計	9,450	10,242
負債純資産合計	19,015	20,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,911	18,102
売上原価	14,955	15,441
売上総利益	2,957	2,661
販売費及び一般管理費		
運送費	646	584
給与手当	632	731
賞与引当金繰入額	10	11
退職給付費用	14	12
減価償却費	66	71
研究開発費	269	254
その他	729	809
販売費及び一般管理費合計	2,366	2,472
営業利益	590	189
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	115	120
有価証券売却益	—	104
その他	100	81
営業外収益合計	224	318
営業外費用		
支払利息	13	26
その他	103	95
営業外費用合計	117	121
経常利益	697	386
特別利益		
固定資産売却益	—	73
段階取得に係る差益	—	2
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産圧縮損	—	64
特別損失合計	—	64
税金等調整前当期純利益	697	431
法人税、住民税及び事業税	176	109
法人税等調整額	27	28
法人税等合計	203	137
当期純利益	494	294
非支配株主に帰属する当期純利益	55	46
親会社株主に帰属する当期純利益	439	248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	494	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	318
為替換算調整勘定	105	200
退職給付に係る調整額	48	65
その他の包括利益合計	437	583
包括利益	931	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843	766
非支配株主に係る包括利益	89	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,415	3,482	△925	6,124
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			439		439
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		9		21	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	9	383	△9	384
当期末残高	2,151	1,424	3,866	△933	6,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,391	383	△15	1,760	2	691	8,577
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							439
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	71	48	403	△1	87	489
当期変動額合計	285	71	48	403	△1	87	872
当期末残高	1,676	454	33	2,163	1	778	9,450

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,424	3,866	△933	6,508
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
従業員奨励及び福利基金			△8		△8
親会社株主に帰属する当期純利益			248		248
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減		1		△6	△5
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		10		20	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	185	△4	192
当期末残高	2,151	1,435	4,050	△937	6,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,676	454	33	2,163	1	778	9,450
当期変動額							
剰余金の配当							△56
従業員奨励及び福利基金							△8
親会社株主に帰属する当期純利益							248
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減							△5
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	135	65	518	-	83	600
当期変動額合計	318	135	65	518	-	83	792
当期末残高	1,994	589	98	2,680	1	861	10,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697	431
減価償却費	447	643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	11
受取利息及び受取配当金	△124	△132
支払利息	13	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104
固定資産売却損益 (△は益)	—	△73
固定資産圧縮損	—	64
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2
負ののれん発生益	—	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	△259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△37
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	△198
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13	44
その他	△48	4
小計	801	424
利息及び配当金の受取額	123	132
利息の支払額	△14	△28
法人税等の支払額	△254	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△277
定期預金の払戻による収入	216	171
有形固定資産の取得による支出	△908	△1,138
有形固定資産の売却による収入	19	83
無形固定資産の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37
その他投資等の取得による支出	△12	△19
その他投資等の売却による収入	6	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	196
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△625	△777
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△30	△18
配当金の支払額	△55	△56
非支配株主への配当金の支払額	△2	△28
リース債務の返済による支出	△14	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	58
現金及び現金同等物の期首残高	1,561	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	1,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高					
印刷紙器	13,582	2,739	16,321	—	16,321
プラスチック包材	1,453	—	1,453	—	1,453
その他	14	—	14	—	14
顧客との契約から生じる収益	15,049	2,739	17,788	—	17,788
その他の収益	—	123	123	—	123
外部顧客への売上高	15,049	2,862	17,911	—	17,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,256	1,256	△1,256	—
計	15,049	4,118	19,167	△1,256	17,911
セグメント利益	445	304	749	△159	590
セグメント資産	11,589	3,051	14,640	4,375	19,015
その他の項目					
減価償却費	303	144	447	—	447
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	1,113	98	1,210	—	1,210

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△159百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,375百万円には、当社の金融資産等5,152百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△777百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高					
印刷紙器	13,749	2,833	16,582	—	16,582
プラスチック包材	1,358	—	1,358	—	1,358
その他	23	—	23	—	23
顧客との契約から生じる収益	15,130	2,833	17,963	—	17,963
その他の収益	—	139	139	—	139
外部顧客への売上高	15,130	2,972	18,102	—	18,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,139	1,139	△1,139	—
計	15,130	4,111	19,241	△1,139	18,102
セグメント利益	115	233	348	△159	189
セグメント資産	12,590	3,293	15,884	4,768	20,652
その他の項目					
減価償却費	499	144	643	—	643
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	960	72	1,032	—	1,032

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△159百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,768百万円には、当社の金融資産等5,546百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△777百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

「日本」セグメントにおいて、金剛運送株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は35百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	7,821.10円	8,434.53円
1株当たり当期純利益	396.95円	222.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	396.72円	222.69円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,450	10,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	779	862
(うち新株予約権) (百万円)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(778)	(861)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,671	9,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,109	1,112

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	439	248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	439	248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,107	1,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1	1
(うち新株予約権 (千株))	(1)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。